

四 半 期 報 告 書

(第42期第1四半期)

株式会社 

(E04853)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表等】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
J R恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 柏木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第42期 第1四半期連結累計(会計)期間	第41期
会計期間		自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
売上高	(千円)	11,337,203	54,304,509
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△435,010	2,665,819
当期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△631,105	841,837
純資産額	(千円)	21,731,454	22,621,463
総資産額	(千円)	41,242,906	37,475,673
1株当たり純資産額	(円)	1,206.59	1,257.17
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失(△)	(円)	△36.21	48.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	51.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,941,749	4,901,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△770,715	△5,780,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△668,480	4,123,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,713,203	5,208,989
従業員数	(名)	3,063	2,893

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	3,063
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	1,904
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ソフトウェア開発事業	5,921,433
情報システムサービス事業	5,413,632
プロフェッショナルサービス	3,562,659
アウトソーシングサービス	1,850,973
合計	11,335,065

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発事業	6,767,516	6,382,442
情報システムサービス事業	6,173,541	5,887,513
プロフェッショナルサービス	3,447,004	1,870,698
アウトソーシングサービス	2,151,231	3,650,887
パッケージ	575,304	365,927
合計	12,941,058	12,269,956

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ソフトウェア開発事業	5,664,142
情報システムサービス事業	5,673,060
プロフェッショナルサービス	3,380,583
アウトソーシングサービス	1,760,467
パッケージ	532,009
合計	11,337,203

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	1,113,155	9.8

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における情報サービス産業におきましては、米国に端を発した世界的な金融危機の影響により、景気後退が深刻化するなか、顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢は強まり、案件の延伸をはじめ開発費用の値下げ要求などが顕著になってきております。また、新型インフルエンザの影響という新たな社会的リスクも加わり、今後の見通しはさらに不透明度を増しております。

当社グループは、このような厳しい局面に対応するため、グループ間の連携を強化し、顧客の要望に柔軟に対応できる事業展開を図ってまいりました。

当社が得意とする製造業、自動車産業向けの受託システム開発の売上が伸び悩むなか、この1月から神奈川第二データセンターが稼動したアウトソーシングビジネスやシステム運用管理の標準化を図り最適なサービスを提供するITマネジメントサービスなどに注力いたしました。さらに、お客様の“攻めと守りのIT経営”に役立つという観点からソリューションの拡充に努めてまいりました。

しかしながら市況悪化による業績低迷が当初の見込みをはるかに上回ったことに加え不採算プロジェクトが発生し、さらに体質強化のため販売不振の商品の在庫調整や事業の本格化が遅れている連結子会社ののれんの一括償却を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は113億3千7百万円、営業損失は5億1百万円、経常損失は4億3千5百万円、四半期純損失は6億3千1百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

主要顧客における情報化投資の抑制や先送りに加えて、低価格化競争が激化し、情報系・制御系の売上げが減少した結果、売上高は56億6千4百万円となりました。

(情報システムサービス事業)

受注環境が厳しい状況の中、業務効率やコスト削減を徹底しましたが、製品検証サービスなどのプロフェッショナルサービスの売上減少が影響し、売上高は56億7千3百万円となりました。

(a) プロフェッショナルサービス

これまで牽引してきた製品検証サービスの売上げが減少したことなどにより、売上高は33億8千万円となりました。

(b) アウトソーシングサービス

昨年大型案件を受注したデータセンタービジネスの売上げが順調に推移した結果、売上高は17億6千万円となりました。

(c) パッケージ

急速な景気悪化の影響を受け、製造業、流通業向けのパッケージ製品の売上げが減少した結果、売上高は5億3千2百万円となりました。

②所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産の残高は412億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億6千7百万円の増加となりました。これは、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が23億8千9百万円減少したものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース資産の増加が55億4千9百万円あったことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は195億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ46億5千7百万円の増加となりました。これは、買掛金や法人税等の支払による減少があったものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース債務(短期)(流動負債 其他)の増加が3億6千万円、リース債務(長期)の増加が52億1百万円あったことなどによるものです。

(純資産)

純資産は217億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億9千万円の減少となりました。これは、四半期純損失や配当金の支払により利益剰余金が8億9千2百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し57億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少23億9千1百万円などにより19億4千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に建設した神奈川第二データセンター構築費用等の支払い8億5百万円などにより7億7千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、短期及び長期借入金の返済3億1百万円や配当金の支払2億6千2百万円などにより6億6千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,427,400	174,274	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,274	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五 丁目1番11号	1,370,500	—	1,370,500	7.29
計	—	1,370,500	—	1,370,500	7.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月
最高(円)	730	648	635
最低(円)	601	511	591

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員 製造システム本部長 営業部長 西日本事業本部長	取締役	執行役員 製造システム本部長 西日本事業本部長	長田 一裕	平成21年5月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,769,105	5,272,433
受取手形及び売掛金	7,292,865	9,682,802
有価証券	521,700	407,400
商品	170,872	292,285
仕掛品	2,329,903	1,978,509
その他	1,794,589	1,513,663
貸倒引当金	△62,795	△42,877
流動資産合計	17,816,239	19,104,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,458,893	※1 8,478,890
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産（純額）	※1 5,549,074	—
その他（純額）	※1 716,704	※1 664,124
有形固定資産合計	17,308,169	11,726,511
無形固定資産		
のれん	253,988	602,548
その他	1,357,238	1,351,095
無形固定資産合計	1,611,227	1,953,643
投資その他の資産		
その他	4,716,447	4,897,169
貸倒引当金	△209,177	△205,868
投資その他の資産合計	4,507,270	4,691,301
固定資産合計	23,426,666	18,371,456
資産合計	41,242,906	37,475,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,846,014	2,320,294
短期借入金	※2 2,332,249	※2 2,549,986
未払法人税等	98,008	414,336
賞与引当金	1,136,245	529,222
その他	3,651,736	3,794,384
流動負債合計	9,064,254	9,608,225
固定負債		
長期借入金	※2 2,658,399	※2 2,742,895
リース債務	5,201,823	—
繰延税金負債	29,433	1,926
退職給付引当金	1,997,310	1,927,235
役員退職慰労引当金	560,231	573,928
固定負債合計	10,447,196	5,245,985
負債合計	19,511,451	14,854,210

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,882,534	10,775,082
自己株式	△1,748,878	△1,748,878
株主資本合計	21,134,686	22,027,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103,022	△112,866
為替換算調整勘定	△1,401	△2,582
評価・換算差額等合計	△104,423	△115,448
少数株主持分	701,191	709,677
純資産合計	21,731,454	22,621,463
負債純資産合計	41,242,906	37,475,673

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	11,337,203
売上原価	9,842,215
売上総利益	1,494,987
販売費及び一般管理費	※1 1,996,785
営業損失(△)	△501,798
営業外収益	
受取利息	6,455
受取配当金	1,653
有価証券評価益	117,825
その他	35,671
営業外収益合計	161,605
営業外費用	
支払利息	90,729
その他	4,088
営業外費用合計	94,817
経常損失(△)	△435,010
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	48,400
貸倒引当金戻入額	1,040
特別利益合計	49,440
特別損失	
固定資産除却損	2,898
投資有価証券評価損	30,308
貸倒引当金繰入額	24,458
のれん償却額	328,001
その他	680
特別損失合計	386,346
税金等調整前四半期純損失(△)	△771,917
法人税、住民税及び事業税	90,109
法人税等調整額	△236,629
法人税等合計	△146,519
少数株主利益	5,707
四半期純損失(△)	△631,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△771,917
減価償却費	361,001
のれん償却額	355,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	607,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,075
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,227
受取利息及び受取配当金	△8,108
支払利息	90,729
持分法による投資損益(△は益)	△3,244
固定資産除却損	2,898
有価証券評価損益(△は益)	△117,825
投資有価証券評価損益(△は益)	30,308
前受金の増減額(△は減少)	381,932
売上債権の増減額(△は増加)	2,391,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229,636
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△476,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,484
未払金の増減額(△は減少)	101,691
未払費用の増減額(△は減少)	△229,701
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89,865
その他	△14,805
小計	2,423,903
利息及び配当金の受取額	8,472
利息の支払額	△91,066
法人税等の支払額	△399,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
定期預金の払戻による収入	3,021
固定資産の取得による支出	△805,804
投資有価証券の取得による支出	△15,000
子会社株式の取得による支出	△127
貸付金の回収による収入	3,382
敷金及び保証金の差入による支出	△3,410
敷金及び保証金の回収による収入	74,385
その他	△25,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,715

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△101,976
配当金の支払額	△262,457
少数株主への配当金の支払額	△13,775
リース債務の返済による支出	△90,015
その他	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,213
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,713,203

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 平成21年4月8日付で(株)ユービーセキュアの第三者割当増資を引き受け、また当社より非常勤取締役が1名就任しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については次のとおり変更しております。 商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品・・・・・・・・・・個別法による低価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は56,037千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は12,823千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>税金費用の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 5,643,745千円</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,316,250千円(うち短期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 年度決算書において、単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 年度決算書において、単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 5,377,199千円</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,350,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給料手当	872,267千円
退職給付費用	47,539千円
賞与引当金繰入額	7,245千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,622千円
貸倒引当金繰入額	389千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p>	
現金及び預金勘定	5,769,105千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△55,901千円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,713,203千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,370,521

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,664,142	5,673,060	11,337,203	—	11,337,203
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,041	24,241	96,283	(96,283)	—
計	5,736,184	5,697,301	11,433,486	(96,283)	11,337,203
営業利益又は営業損失(△)	△238,927	△266,613	△505,541	3,742	△501,798

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の2リース取引に関する会計基準等の適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はソフトウェア開発事業で27,391千円、情報システムサービス事業で28,646千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,206円59銭	1株当たり純資産額 1,257円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,731,454	22,621,463
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	701,191	709,677
(うち少数株主持分)(千円)	(701,191)	(709,677)
普通株式に係る純資産額(千円)	21,030,263	21,911,785
普通株式の数(株)	17,429,479	17,429,479

2 1株当たり四半期純損失額等

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純損失	36円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	631,105
普通株式に係る四半期純損失(千円)	631,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月12日

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 野 和 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 柏 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新野和幸及び当社最高財務責任者 柏木茂は、当社の第42期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。